

オープン市場短信 (2014年2月)

2014. 2. 7

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP（短期社債）月末残高は、16兆177億円と前月比9,922億円の大幅増加となり、昨年2月以来11ヶ月ぶりに16兆円台となった。

一般事法が1兆4千億円を超える大幅増加となり、特に12月末に残高調整を行なった電気機器・鉄鋼メーカーの大幅発行増が際立っていた。一般事法以外では、金融機関発行分で前月比0.11%、その他金融で同3.79%、ABC Pで同12.42%とそれぞれ減少となった。

発行レートは、発行量の多い銘柄のレート上昇やオペレート上昇に影響され、一般銘柄でもやや強含み地合いとなった。また、投資家ニーズの低いショートターム物や3月末償還物も強含みとなった。期越物については、投資家ニーズ強くほぼ横這い推移であった。

最上位銘柄では、0.07%台半ば～0.100%近辺の出会い。一般事法では、各ターム共に0.088%～0.120%台後半のワイドレンジでの出会いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.088%～0.100% 一般事業法人（a-1格）0.089%～0.110%
その他金融銘柄（a-1格）0.009%～0.120%。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	1月末残高	12月末残高	増減
一般事法	57,251	42,727	14,524
その他金融	59,399	61,736	▲ 2,337
金融機関	27,780	27,811	▲ 31
（政府系金融	0	50	▲ 50）
（銀行等	12,417	12,657	▲ 240）
（証券	15,363	15,104	259）
ABCP	15,747	17,981	▲ 2,234
計	160,177	150,255	9,922

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0750% ~ 0.0940%	0.0790% ~ 0.0940%	0.0880% ~ 0.1000%
a-1 (一般事法)	0.0890% ~ 0.1220%	0.0880% ~ 0.1280%	0.0890% ~ 0.1100%
a-1+(リース銘柄)	0.0849% ~ 0.0900%	0.0780% ~ 0.0870%	—— ~ ——
a-1 (リース銘柄)	0.0950% ~ 0.1070%	0.0900% ~ 0.1150%	0.0900% ~ 0.1200%
a-2	0.1000% ~ ケ 0.30%	0.0910% ~ ケ 0.35%	0.1050% ~ ケ 0.40%

《CPオペ》

CP買入オペは、1月は10日・21日・28日と3回実行された。各回、4000億円にてオファーされた。12月下旬から今月にかけての発行増が影響したためか、ディーラーが積極的に応札する動きとなり、各回ともに応札が9000億円を上回った。その結果、按分・平均落札レート共に徐々に強含み推移となった。28日のオペでは、3ヶ月ぶりに平均落札レートが0.09%を上回る結果となった。

[1月末のオペ残高・・・2兆2904億円]

日銀 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月10日	1月16日	4,000	10,380	3,970	0.079%	0.086%	11.7%
1月21日	1月24日	4,000	9,189	3,991	0.082%	0.085%	51.6%
1月28日	1月31日	4,000	9,934	3,764	0.087%	0.091%	24.6%

《ABC P》

ABC Pの月末残は、1兆5747億円と前月比2234億円の減少であった。前年同月比でも、3千億円を上回る減少となっている。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数はプレンダー・アセット・ファンディング・コーポレーションが新規登録を行なったため、496社となった。また、通算の発行企業数は日本製紙・SMCが新規発行を行い、533社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、0.08%台前半～0.09%近辺の出合いであった。

◆ 2月のCP市場動向

2月中のCP償還額は約3兆700億円で、前年同月の償還額（約3兆2900億円）を下回っている（除く、金融機関発行CP・ABC）。

今月の発行動向は、例年同様3月決算期末を見据えて、3月末償還の発行を行う発行体が多くなることが挙げられ、ショートターム中心の発行が多くなるだろう。また、企業活動等の活発化を指摘する向きから、実需面での発行増加が見込まれるため、月末発行残は16兆円台半ば迄積み上がるのではないかと予想される。

発行レートは、発行頻度の高い鉄鋼や電機メーカーでは高止まり推移を予想。一般銘柄では、横ばいからやや強含み推移を予想する。長めのターム物に対しては、ディーラーがオペ見合いに購入するケースがあるため、ほぼ横ばい圏内での出合いを予想する。

一般事業法人（a-1格）3M物では、0.09台前半～0.11%台半ば、その他金融では0.09%台半ば～0.12%台を予想する。

《CPオペ》

今月は、5日（実施済）・17日・24日と、計3回の入札が何れもオファー額4000億円にて実施される予定。5日のオペは、前回オペに比べ応札可能な銘柄が減少したためか、若干低下する結果（按分レート0.085%）となった。次回以降については、ディーラーのオペ玉保有は相応にあると考えられるため、オペレートは横這い推移を予想する。月末オペ残高は、2兆円前後を予想する。

《CP現先市場》

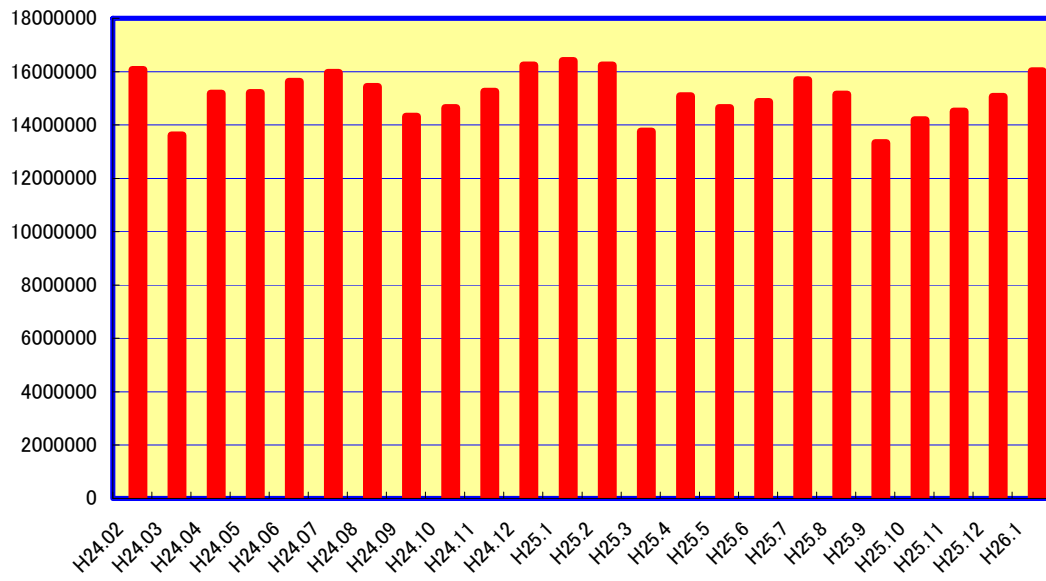
S/N物のレポレートは、0.05%台～0.08%台でのワイドレンジが予想される。インターバンクレートは、引き続き変化が少なく0.065%～0.075%近辺での推移と思われる。CP現先レートは、0.08%台中心の出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (24年2月～25年1月)

発行登録企業：495社（発行実績あり531社）

(過去2年間の残高を表示)



1 月末発行残高ベスト 20

1月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	791,600	801,000
2	三菱UFJリース	735,400	722,200
3	東京センチュリーリース	617,400	621,900
4	三菱UFJモルガンスタンレー証券	567,500	497,200
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	JXホールディングス	450,000	453,000
7	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	407,970	461,230
8	東 芝	379,000	151,000
9	日立製作所	350,000	170,000
10	三井住友信託銀行	346,700	391,700
11	新日鐵住金	340,000	0
12	JA三井リース	335,000	336,000
13	興銀リース	327,300	327,800
14	JFEホールディングス	297,000	56,000
15	日本証券金融	287,000	310,000
16	エイペックス・ファンディング	280,950	276,210
17	アルカディア・ファンディング	260,530	281,200
18	芙蓉総合リース	255,700	255,700
19	NTTファイナンス	242,000	323,000
20	みずほ証券	234,900	285,600

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会